

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	18 その他事務管理（教育委員会）
事務事業名		05 人事事務事業	問 担当課（室） 学校教育課 合 職・氏名 学事係長・磯本宏幸 先 電 話 64-1840

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	幼稚園、小・中学校、高等学校の教職員
目 的 (何のために)	学校運営の活性化を図るとともに、教職員個々の能力を引き出すことで、学校教育の質的向上を図る。
行 政 活 動 (どのような方法で)	教職員の人事異動 講師及び非常勤講師の配置 市内各学校園の実態を捉え、課題を把握するための統計処理
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	個々の教職員の能力が発揮され、現代の教育課題に対応し、子どもたちに生きる力を育むことのできる学校を作り上げる。

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	人事異動事務対象件数	件	168	181	144
	郡市間人事交流数（教諭）	人	22	46	25
実 績	直 接 事 業 費	千円	0	0	0
	必 要 人 員 人 件 費	千円	1.00人 10,660	1.28人 13,592	0.69人 6,940
	事 業 費 費 計		10,660	13,592	6,940
	国 県 支 出 金 担 当				
	受 益 者 負 担 金	千円			
財 源	市 債				
	そ の 他 ()				
	一 般 財 源		10,660	13,592	6,940
	受 益 者 負 担 比 率	%			

結果指標名					
結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	人事異動事務対象件数	件	168	181	144
	対 前 年 比	%	-	107.7%	79.6%
	活 動 コ ス ト	円	10,660,000	13,592,000	6,940,000
結果指標②	郡市間人事交流数（教諭）	説明	他都市からの転入・他都市への転出の教諭数		
	対 前 年 比	%	-	209.1%	54.3%
	活 動 コ ス ト	円	7,462,000	4,077,600	2,082,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	339,182	88,643	83,280

事業の成果					
市外との人事交流数 市外への転出者数+市外から転入者数	成 果 指 標 名	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値 (A)		30	30	30
	実績値 (B)		22	46	25
	達成率 (B/A)		73.3%	153.3%	83.3%
成果指標設定の考え方・式や説明					
他都市との人事交流を活発にすることにより、市内小・中学校の活性化を図るという目的からこの指標を設定した。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	学校教育の質的向上を図り、学校組織の活性化を促すために必要な事業である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託等）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 事業費は全て人件費であり、コスト削減の余地は少ないが、事務の効率化を図ることでコスト削減を図りたい。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 年度ごとの状況により、成果指標に対する難易度は変わってくるが、適材適所の配置を目指して努力したい。

平成21年度の状況					
目標値	結果指標量①	150	結果指標量②	30	成果指標量
					30
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
		○			
説 明	県教育委員会と連携した事業であり、今後も継続していく必要がある事業である。				

総合評価		評価区分<A~E>
学校の活性化を図り、教職員個々の意欲の向上及び能力を発揮できる場の提供のため、積極的に人事交流をすすめていく必要がある。そのための事務を行うこの事業は本市教育委員会にとっても重要な事業である。	B	妥当性 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
		○			
説 明	今後とも同様のスタンスで継続していく必要がある。				
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	
	効率性	事務処理する職場内研修の実施	平成22年度	素早い事務処理が可能になり、事務の効率化を図ることができる。	